

平成29年度 ものづくりイノベーション支援プロジェクト 認定案件の概要

◆連携型開発枠 9件

※五十音順

計画名称	エマルション製造用ミキサーの開発
共同事業体 代表者（所在地）	アイセル株式会社（八尾市）
支援機関（所在地）	国立大学法人山口大学（山口県山口市）
計画の概要	シンプルな構造を有し、設計自由度の幅が広いMSEスタティックミキサーを、多くの産業で使用されているエマルション製造を対象とした、粒子径制御及びスケールアップが容易な製造機器を開発する。
認定期間	平成29年6月23日から平成32年3月15日まで

計画名称	新機能素材 BREEZE/TEX を用いた過酷な環境に対応し得る新機能ウェア(ボディプロテクトウェア)の開発
共同事業体 代表者（所在地）	株式会社アズ（大阪市）
支援機関（所在地）	公立大学法人大阪市立大学（大阪市）
プロジェクト構成員 （所在地）	オージーフィルム株式会社（神奈川県足柄上郡山北町）
計画の概要	防風性、防水性、透湿性のある新素材 BREEZE/TEX をベースに保温性と高度なカッティング技術を用い動きやすさを補完し、今までに無い新機能性ウェア（ボディプロテクトウェア）を開発する。新機能ウェアは寒冷下のフィッシング、ゴルフ、バイクツーリング等厳しい環境下で一枚でも対応できるウェアを目指す。また、大阪市立大学にその優位性を消費者に訴えられるよう機能の数値化を依頼するなど新機能ウェアを共同で企画開発する。
認定期間	平成29年6月23日から平成30年6月30日まで

計画名称	ゴマ抽出物を経口投与により効率よく脳内へ移行させるための粒子化、その製品化の研究
共同事業体 代表者（所在地）	稲畑香料株式会社（大阪市）
支援機関（所在地）	学校法人近畿大学（東大阪市）
計画の概要	アルツハイマー病発症の原因物質の脳内生成に関与する酵素活性を阻害する機能をもつ「ゴマ成分」に着目し、その成分を効率よく脳内へ移行させるという点について、各種実験による知見を重ね、経口摂取のための製品化に向けて開発を進める。
認定期間	平成29年6月23日から平成30年3月15日まで

計画名称	「超小型スポット溶接機」開発プロジェクト
共同事業体 代表者（所在地）	有限会社こだま製作所（大阪市）
支援機関（所在地）	大阪シティ信用金庫東部市場支店（大阪市）
プロジェクト構成員 （所在地）	ポワンジョリ（大阪市） 株式会社アシステック（東大阪市）
計画の概要	クオリティの高いハンドメイドアクセサリー用「超小型スポット溶接機」の開発。
認定期間	平成29年6月23日から平成31年3月31日まで

計画名称	SiC 基板ダイシング用極薄 PCD ブレードの長寿命化技術の開発
共同事業体 代表者（所在地）	株式会社新日本テック（大阪市）
支援機関（所在地）	地方独立行政法人大阪産業技術研究所（和泉市）
計画の概要	次世代パワーデバイスとして期待されている SiC のダイシング用工具として、PCD ブレードを開発してきた。PCD ブレードを実用化するためには、工具の長寿命化が必要不可欠である。本研究では、工具素材や成形方法を検討することで、工具の長寿命化を目指す。
認定期間	平成29年6月23日から平成31年3月31日まで

計画名称	AI 技術を駆使した次世代見守りセンサーによる新システムの構築
共同事業体 代表者（所在地）	センスプロ株式会社（東大阪市）
支援機関（所在地）	学校法人近畿大学（東大阪市）
計画の概要	「高齢者」「単身赴任者」をターゲットとした、家電に紐づいた革新的な見守りセンサーを開発し従来とは異なる AI 技術を駆使して今までにない、いつでも、どこでも、だれでも安く簡単に使用でき、かつ「先取り介護」、「タイムリーな相互会話」を実現します。
認定期間	平成29年6月23日から平成32年3月31日まで

計画名称	抗菌性粉体を用いた抗菌機能板紙の開発
共同事業体 代表者（所在地）	大和板紙株式会社（柏原市）
支援機関（所在地）	学校法人同志社大学リエゾンオフィス（京都府京田辺市）
計画の概要	抗菌性粉体を大和板紙の製紙過程で混抄し、抗菌性を持たせた機能紙を開発する。食品向けや日用品向けなどに展開し販路拡大を図る。通常の抗菌作用を持った光触媒と違い、光（紫外線）がない暗闇でも抗菌効果を発揮する為、新規性が見込める。
認定期間	平成29年6月23日から平成30年3月15日まで

計画名称	CT (computed tomography) ガイド下生検針（生体組織診断用針）用保持器具の開発
共同事業体 代表者（所在地）	テクノグローバル株式会社（八尾市）
支援機関（所在地）	公立大学法人奈良県立医科大学（奈良県橿原市）
プロジェクト構成員 （所在地）	シーマン株式会社（大阪市）
計画の概要	現在、市販されているCTガイド下生検針用保持具は多数あるが、その多くは生検針の保持角度を自由に設定する事が出来ないか、もしくは用手による保持となる。用手による生検針の保持はCT使用時に保持手の被爆リスクが存在している。今回、我々は360度自由に生検針の保持角度を可変可能で用手による保持を必要としないCTガイド下生検針用保持具の検討開発を行う。
認定期間	平成29年6月23日から平成31年6月30日まで

計画名称	簡便に脱着できる小型デジタル腔鏡カメラシステムの開発
共同事業体 代表者（所在地）	不二精機株式会社（大阪市）
支援機関（所在地）	公立大学法人奈良県立医科大学（奈良県橿原市）
プロジェクト構成員 （所在地）	株式会社アサヒ電子研究所（大阪市）
計画の概要	産婦人科の日常診療における腔鏡所見を手書きではなく、画像を電子カルテに簡便にデジタル記録・保存するために、普遍的なクスコ型等腔鏡に簡単に着脱できる超小型ビデオカメラシステムを開発する。
認定期間	平成29年6月23日から平成32年3月15日まで

◆基盤技術開発枠 6件

計画名称	メタリック3工程3色成形加工の開発“煌くエンブレム”
共同事業体 代表者（所在地）	株式会社河邊商会（堺市）
支援機関（所在地）	公立大学法人大阪府立大学（堺市）
計画の概要	従来のメタリック成形および2工程3色成形加工の課題であるウエルドラインと配向ムラを抑制する新規金型技術開発と新規成形技術開発に取組みメタリック3工程3色成形の量産化技術を確立する。
認定期間	平成29年6月23日から平成30年3月15日まで

計画名称	パルス発光により殺菌を行うXeフラッシュランプ搭載紫外線殺菌装置の開発
共同事業体 代表者（所在地）	セン特殊光源株式会社（豊中市）
支援機関（所在地）	尼崎信用金庫（兵庫県尼崎市）
計画の概要	これまで低圧水銀ランプ搭載殺菌装置を製作していたが、コストや作業効率等が課題となり、事業化の目途が立つまでに時間が掛かったり、導入自体を見送られたりしていた。 そこで、よりエネルギー量の大きいXeフラッシュランプを使用することで、照射時間の短縮及び照射範囲の拡大による、殺菌（作業）効率を向上することで医療現場及び食品業界での事業展開を目指す。
認定期間	平成29年6月23日から平成30年3月31日まで

計画名称	金属微粉末体を用いたアルミダイカスト金型補修技術の研究開発
共同事業体 代表者（所在地）	株式会社DCウエムラ（八尾市）
支援機関（所在地）	独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校（奈良県大和郡山市）
計画の概要	アルミダイカスト金型のヒートクラック補修方法として金型材質に適した金属微粉末体を金型クラックに塗り込み高温で焼結させることにより、簡便な方法で金型修理を行う新たな技術を提供するものである。
認定期間	平成29年6月23日から平成32年3月15日まで

計画名称	配光制御可能な光拡散構造の開発
共同事業体 代表者（所在地）	ナルックス株式会社（大阪市）
支援機関（所在地）	一般財団法人大阪科学技術センター（大阪市）
計画の概要	照明ムラを低減するためにレンズなどの光学素子に細かい凹凸構造を転写した光拡散構造を与えることがある。従来の光拡散構造には、光拡散特性の制御が難しい、構造上のバラつきが大きいなどの問題点がある。精密に作成した凹凸構造の上に樹脂層を重畳する製造プロセスにより、これらの問題点を改善した光拡散構造を開発する。
認定期間	平成29年6月23日から平成31年3月15日まで

計画名称	農業残渣による新バイオ燃料と水浄化剤開発による国内外事業展開
共同事業体 代表者（所在地）	有限会社マサカツ鋼材（枚方市）
支援機関（所在地）	独立行政法人国立高等専門学校機構奈良工業高等専門学校（奈良県大和郡山市）
計画の概要	これまで廃棄されていた農業残渣をバイオ燃料として新たなエネルギー源の創出を目指す。また炭化・造水技術で水浄化剤への活用を研究開発し水質汚染の改善を狙う。ターゲットは東南アジアの巨大市場でありグローバル展開を行う。これは世界的規模で地球環境保全（温暖化・水質改善）に大きく貢献できる革新的事業といえる。
認定期間	平成29年6月23日から平成31年3月15日まで

計画名称	本能的な恐怖臭を主成分とするネズミ忌避剤の改良
共同事業体 代表者（所在地）	株式会社ユタカメイク（岸和田市）
支援機関（所在地）	公立大学法人大阪市立大学（大阪市）
計画の概要	当社の「ラットバリアシリーズ」は恐怖を与えるニオイ成分による、従来とは一線を画する高い忌避効果を持つ忌避剤である。持続的な効果を発生させるために専用装置と組み合わせて商品化している。ニオイ成分を粉末化することにより徐放性能を与え、特別な装置を必要としない安価で取扱い易い商品を開発する。
認定期間	平成29年6月23日から平成31年6月30日まで